

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	「 設備投資応援宣言！ O K B 『成長分野応援プログラム』の取扱開始 」
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済は長期低迷状態から脱却しつつあり、地方経済にも改善の動きが徐々に見られるなか、各自治体では 地域ごとの成長戦略を策定、「新たなフロンティア産業（成長産業）」を構築し、地域競争力の底上げ・産業の新陳代謝の促進などをすすめている。 ・こうした地域ごとの成長戦略に歩調をあわせ、お客さまの ビジネスの好循環 と 持続的な成長 を強力に後押しするため、航空宇宙・次世代自動車など、成長分野の設備投資を促す「岐阜県・愛知県の政策的制度融資」をご利用された取引先を対象に O K B 「成長分野応援プログラム」(以下「本プログラム」という)をスタートさせた。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムは、設備投資（新規融資）を促進し、成長産業の育成や強化を通じて「地域の成長・活性化」を図るためのオリジナルの成長分野支援策である。 <p>【取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資に関する資金調達の際に、信用保証料負担が軽減できる。 ・ビジネスマッチングを活用した販路拡大等の機会が拡大する。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	医療介護専門チームによるコンサルティング機能の発揮
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none">・取引先 A 社は、複数の医療介護施設を運営する医療法人グループ。・理事長の理想とする医療介護を実現すべく、新たに医療介護複合施設の開設を検討するに至る。・医療と介護の法規制が複雑に絡み、行政の認可を得る為に側面的に支援するコンサルタントニーズがあった。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・営業店が早い段階で理事長のニーズをキャッチし、本部の医療経営サポートデスクにサポートを要請した。・A 社のプロジェクトチームに参加し、理事長や幹部職員との定期的なミーティングも実施した。・法規制や市場の調査を始め、事業計画の立案に関する支援を継続的に実施し、金利には代えられない信頼関係を築き、施設開設資金の融資を実行した。 <p>【取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・当初抱えていた様々な課題を解決し、理事長のイメージ通りの医療介護複合施設の開設に至った。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	医療機器産業分野への参入支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長分野として注目されている「医療機器産業」への参入を支援するべく、専門家や大手医療機器メーカーの担当者を講師に迎えたセミナーを開催し、講師と中小企業者との名刺交換会を行った。 <p>【取組内容】</p> <p>「医療機器産業セミナー ～異業種からの参入に成功するためには～」の開催 特 徴：医療機器産業への参入支援を行っている専門家や大手医療機器メーカー担当者が講師。 セミナー終了後、講師と中小企業者との名刺交換会の開催。</p> <p>開 催 日：平成 25 年 5 月 15 日（水）13:30～16:30 参加者数：130 名</p> <p>【取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名刺交換を行った中小企業者が、大手医療機器メーカーとの取引を開始し、医療機器産業への参入に成功した。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	当行グループ単独でのアグリファンドの創設
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none">・事業者にとって資金調達の基盤となりうる「出資」を行うことで、アグリビジネス事業者との関係を強固なものとし、東海地域の農業分野の発展に寄与していくことを目的としてアグリビジネスファンドを設立。・当行とベンチャーキャピタル子会社のみでの設立で、幅広く機動的な投資を可能としている。 <p>【取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・長期の安定資金を供給することで、アグリビジネスに関する長期的な財務戦略が可能となり、更に投資後にも当行グループ全体による多角的経営支援により、企業価値向上を図ることができる。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	当行子会社であるベンチャーキャピタル会社（以下VC）を通じてのベンチャー企業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none">・取引先A社は、IT、ロボット、バイオの3事業部門を有する。・ソフトウェア開発がメインのIT事業は、下流工程を行うケースが多く、収益に結びつきにくいとの危機感があった。・同部門はコンサルティングに特化し、ロボット・バイオ事業の強化を図るべく、経営資源を集中投下する事業計画を策定した。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・中長期での研究開発期間が必要なロボット・バイオ事業への設備投資を支援すべく、当行子会社であるVCにより、他VCとの協調でエクイティ投資を実施した。 <p>【投資先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・A社は上場を志向しており、収益の柱を多角的にしたいと考えている。当行が従前から融資形態により支援していたことに加え、他VCと協調で大型投資をしたことで、ロボット・バイオ事業の強化を図ることができた。・A社の高い技術力及びコンサルティング力を背景として、上場企業を含む大手クライアントからの受注を確保し、業績は順調に推移している。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	外国銀行等への行員研修派遣
取組み内容	<p>【動機】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外進出する（もしくは検討する）取引先企業が増加傾向にあり、地域金融機関としてそのサポート体制の強化のため、海外業務および外為業務に精通した行員を増加させる必要がある。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほ銀行ホーチミン支店に研修生を派遣 期間：平成 25 年 5 月～平成 26 年 5 月（1 年間） ・バンク・インターナショナル・インドネシアに研修生を派遣 期間：平成 25 年 5 月～平成 26 年 5 月（1 年間） ・部店長の海外研修派遣（東南アジア） 派遣時期：平成 25 年 7 月 3 名 平成 26 年 2 月 1 名 <p>【取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホーチミン、インドネシア派遣者については現在、本部専担部署、増設予定の外為店にて顧客の海外進出サポート業務に従事している。 ・部店長については、取引先の海外進出等案件に積極的に関与することで、経営者の良き相談相手となるべく努めている。

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	取引先のタイ現地法人設立サポート
取組み内容	<p>【動機（経緯）】 当社は日本でのビジネスは順調であるが、将来的に事業を拡大するためにアジア地域への展開を検討。自社でタイのマーケット調査を行ったところ「有望である」との判断に至ったことから進出の検討を開始した。</p> <p>【取組内容】 平成 24 年 9 月から平成 25 年 7 月の現地法人設立までサポート</p> <ul style="list-style-type: none">・当社がタイへの進出を検討しているとの情報を受け支店同行訪問。社長はタイへの進出形態は「小売業」を希望していることから（日本でも小売業を営んでいる）タイ企業との合併が条件となる等、進出にかかる情報や現地金融サービス等の情報提供を行う。・その後、現地でバンコック駐在員事務所が中心に対応する。度重なる面談の中で当行から出資パートナーや入居テナント等の情報提供を行うもの。結果、出資パートナーは当行から紹介したメガバンク系列の現地キャピタル会社に決まり、合併での進出を進めることとなった。・平成 25 年 7 月、出資分の「資本金送金」を行い、法人設立にかかる一連の手続きは完了。 <p>【取引先にとっての効果】 当行から出資パートナー等の情報提供を行い、送金手続も当行で行うことにより、スムーズに現地法人を立ち上げることができた。</p>

銀行名	大垣共立銀行																
タイトル	アジアビジネスに関するセミナー・個別相談会の開催																
取組み内容	<p>【動機（経緯）】 取引先のアジア地域への進出ニーズが高まり続ける中、アジア全域に亘るサポートニーズが高まっており、そうしたニーズに応えるべく以前から継続的に取引先向けのセミナー等を開催してきた。 平成 25 年 2 月に「OKBアジア共立会」を設立したことにより、海外ビジネスサポート体制を拡充したことから、アジアビジネスにかかるセミナーや個別相談会等の開催を強化している。</p> <p>【取組内容】 セミナー・個別相談会等の開催実績（回）</p> <table border="1" data-bbox="443 943 1468 1122"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内開催</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>海外開催</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>【取引先にとっての効果】 取引先のニーズを踏まえ、アジアを中心とした投資セミナーや個別相談会等、ビジネスに直結する企画を行うことにより、取引先の海外ビジネスの情報収集機会となっている。</p> <p>「OKBアジア共立会」はアジア地域への進出支援、各種情報提供、会員間の相互交流など当行取引先企業へアジアビジネスに関するさまざまなサービスを提供する会員組織。</p>		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	国内開催	7	4	10	海外開催	4	6	6	合計	11	10	16
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度														
国内開催	7	4	10														
海外開催	4	6	6														
合計	11	10	16														

銀行名	大垣共立銀行																																
タイトル	地方銀行連携『地方からの贈り物』プロジェクト																																
取組み内容	<p>【動機】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元特産品生産業者の販路拡大等の支援策として、通販カタログを利用したスキームを検討し、当行を含む地方銀行 6 行とリッキービジネスソリューション(株) (通販カタログ運営会社) が共同で、「地方銀行連携『地方からの贈り物』プロジェクト」を発足させた。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト参加銀行取引先企業の商品を集めた通販カタログを制作するべく、参加銀行が掲載を希望する企業を通販カタログ運営会社に紹介する。 ・上記紹介にて制作された通販カタログ「地方からの贈り物」を参加銀行の営業店舗内に設置する。 <table border="1" data-bbox="453 1064 1430 1458"> <thead> <tr> <th>カタログ</th> <th>申込期間</th> <th>参加行</th> <th>掲載商品数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Vol.1</td> <td>H22.11.29～H23.5.20</td> <td>6行</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>Vol.2</td> <td>H23.5.23～H23.11.30</td> <td>7行</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>Vol.3</td> <td>H23.11.28～H24.5.31</td> <td>10行</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>Vol.4</td> <td>H24.6.1～H24.11.30</td> <td>11行</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>Vol.5</td> <td>H24.12.1～H25.5.31</td> <td>11行</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>Vol.6</td> <td>H25.6.1～H25.11.30</td> <td>12行</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>Vol.7</td> <td>H25.12.1～H26.5.31</td> <td>12行</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後も継続発行予定です。</p> <p>【取組みにおける効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年 11 月の通販カタログ「地方からの贈り物」Vol.1 の開始以降、参加銀行も着実に増え、本通販カタログがより多くの地域に設置されている。 ・上記により、地域特産品の全国への知名度向上と新たな販路の拡大が見込まれるものとする。 	カタログ	申込期間	参加行	掲載商品数	Vol.1	H22.11.29～H23.5.20	6行	231	Vol.2	H23.5.23～H23.11.30	7行	168	Vol.3	H23.11.28～H24.5.31	10行	262	Vol.4	H24.6.1～H24.11.30	11行	309	Vol.5	H24.12.1～H25.5.31	11行	347	Vol.6	H25.6.1～H25.11.30	12行	339	Vol.7	H25.12.1～H26.5.31	12行	343
カタログ	申込期間	参加行	掲載商品数																														
Vol.1	H22.11.29～H23.5.20	6行	231																														
Vol.2	H23.5.23～H23.11.30	7行	168																														
Vol.3	H23.11.28～H24.5.31	10行	262																														
Vol.4	H24.6.1～H24.11.30	11行	309																														
Vol.5	H24.12.1～H25.5.31	11行	347																														
Vol.6	H25.6.1～H25.11.30	12行	339																														
Vol.7	H25.12.1～H26.5.31	12行	343																														

銀行名	大垣共立銀行
タイトル	「OKBストリート」の誕生
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行は、地域金融機関として、地元と一体となった商店街の活性化への取組みをすすめている。 ・こうしたなかで、地元の大垣市内にある大垣郭町商店街振興組合に加え、総務省()、大垣市、大垣まちづくり株式会社等と広く連携を行うことにより、当行本店とJR大垣駅を結ぶ通りに位置する大垣郭町商店街のアーケードに「OKBストリート」の愛称を命名する等、商店街活性化に向けた取組みを展開。 ・これにより、地域金融機関として、大垣らしい魅力ある町づくりに継続的に貢献。 <p>() 総務省・耐災害ICT研究開発の成果活用 ...情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発（大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発）</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛称の命名 大垣郭町商店街のアーケードに「OKBストリート」の愛称を命名。 ・ストリートサイン・ストリートフラッグの設置 OKBストリートを視覚に訴え商店街の認知度アップを図るべく、アーケードにストリートサインとストリートフラッグを設置。 ・ベンチの設置 心地よく滞在できる商店街づくりの一環として、デザイン性に優れたベンチを設置。 ・防災・防犯灯の設置 安心安全な商店街の一助となるべく、LEDライトや防犯カメラ等を設置。 ・OKBstreet ジャーナルの発刊 大垣郭町商店街や各商店の魅力を地域住民へ発信することを目的に情報誌「OKBstreet ジャーナル」を年間3回発行。 <p>【取組みにおける効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストリートサイン・ストリートフラッグの設置による商店街の認知度アップ。 ・まちなみとの調和に配慮したベンチの設置によりくつろぎ空間をつくり、また、防災・防犯灯の設置により安心安全なまちづくりに貢献。 ・OKBstreet ジャーナルの発刊による情報発信等を通じて、町の賑わいを創出。